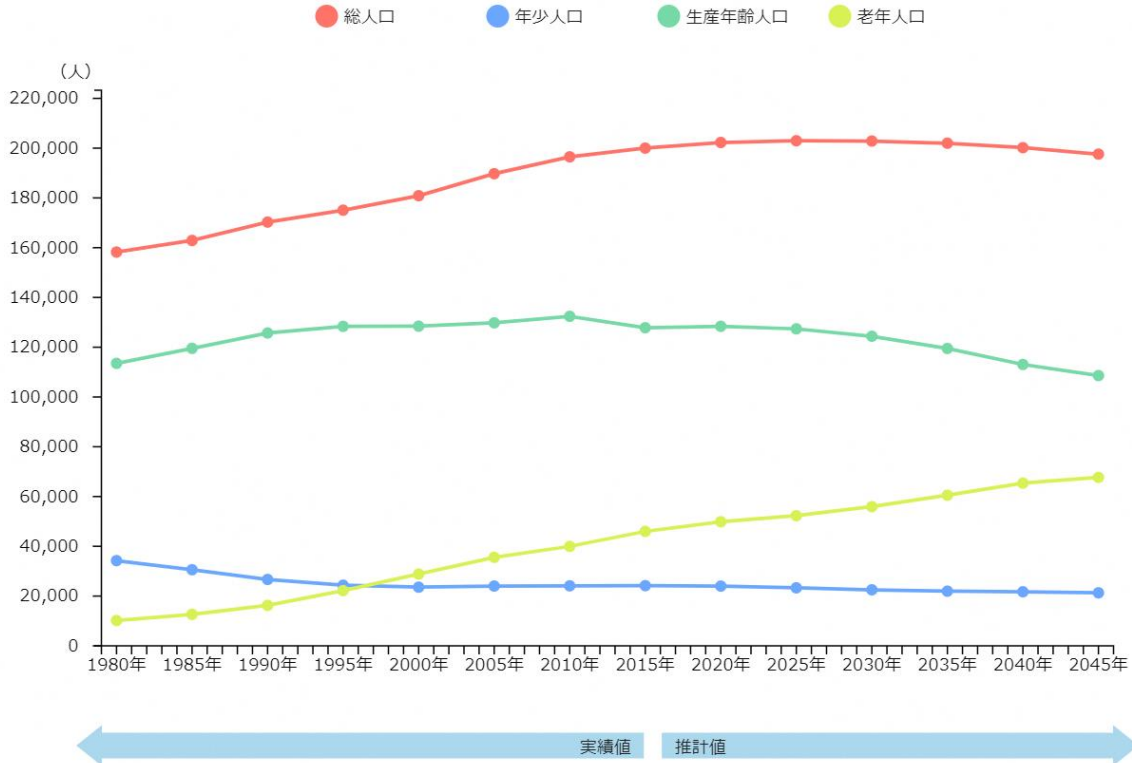


社会情勢の変化について

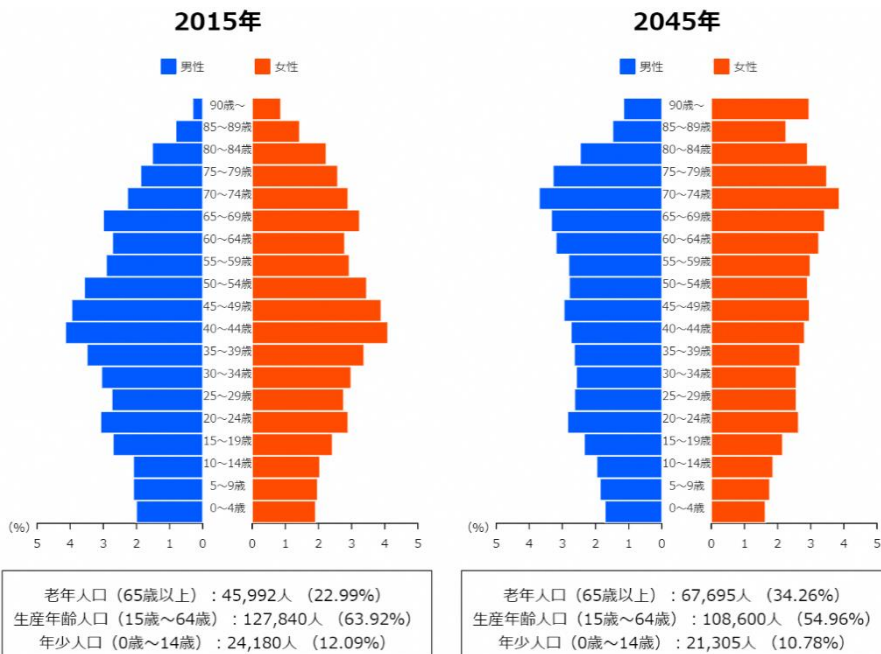
1. 西東京市にも訪れる人口減少とさらなる少子高齢化の進展

- ・ 2025年（202,976人）および2030年（202,853人）頃をピークに減少に転じる見込み。
- ・ 団塊ジュニア世代が高齢者となる2040年頃には、3人に1人が高齢者に。

【年齢3区分別人口の推移・推計】



【人口ピラミッド】



資料：RESAS（地域経済分析システム）
※総務省「国勢調査」、国立社会保障・人口問題研究所「日本の地域別将来推計人口」に基づく

2. 持続可能な開発目標 (SDGs)

- ・SDGs (Sustainable Development Goals) とは「持続可能な開発目標」であり、2015年9月の国連サミットで全会一致で採択された「**誰一人取り残さない**」持続可能で多様性と包摂性のある社会の実現のため、2030年を年限とする17の国際目標。

【SDGsの17のゴール】



【SDGsアクションプラン2021の重点事項】

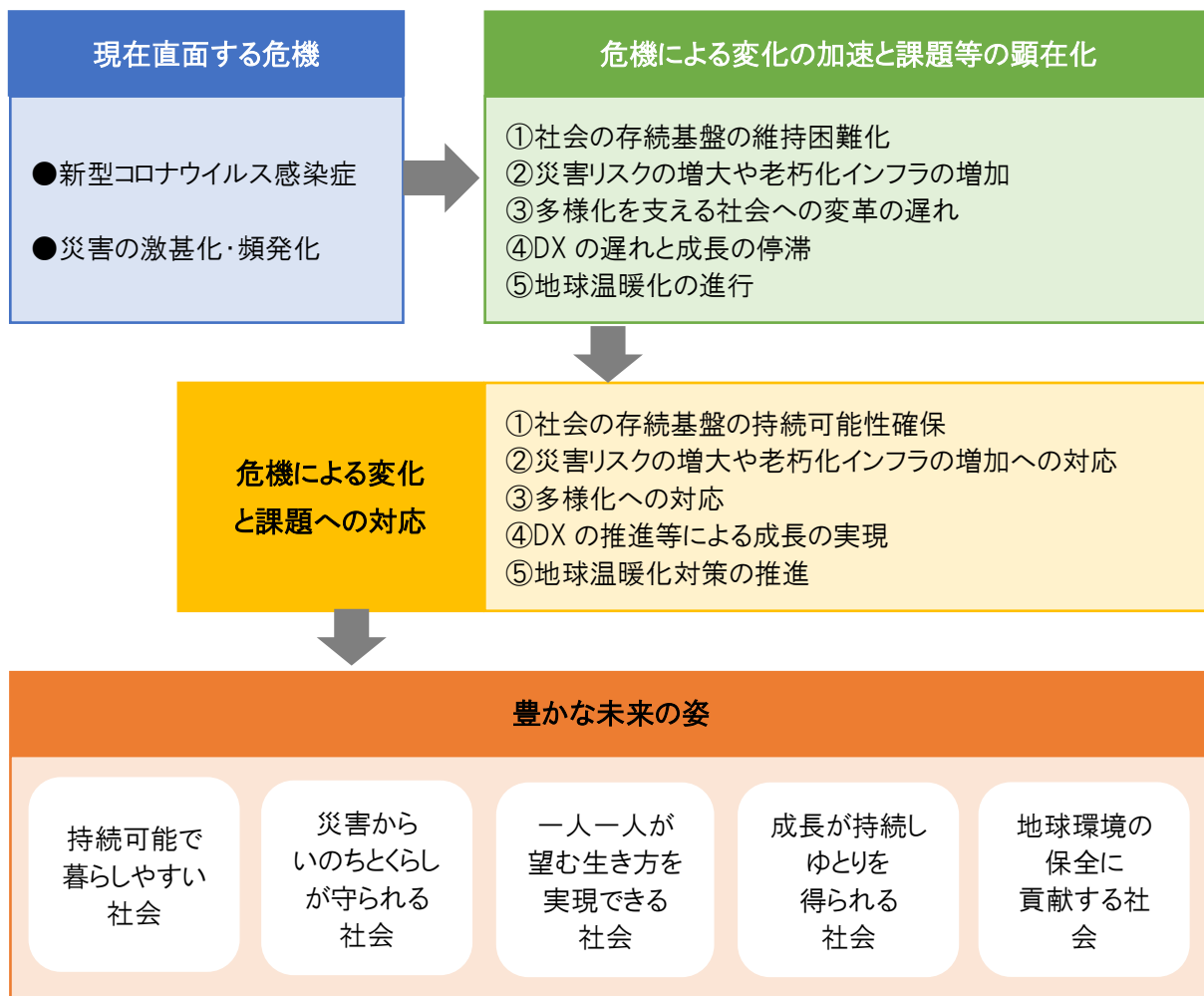
1. 感染症対策と次なる危機への備え	<ul style="list-style-type: none"> ・強靱かつ包摂的な保健システムを構築し、ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ (UHC[※]) の達成に向けた取組を推進。 ・分野横断的取組を通じて感染症に強い環境整備を推進。
2. よりよい復興に向けたビジネスとイノベーションを通じた成長戦略	<ul style="list-style-type: none"> ・デジタルトランスフォーメーション (DX) を推進し、誰もがデジタル化の恩恵を受けられる体制を整備。 ・テレワークなどの働き方改革を通じてディーセントワーク[※]の実現を促進。 ・科学技術イノベーション (STI) を加速化し、社会課題の解決を通じてSDGsの達成を促進。
3. SDGsを原動力とした地方創生、経済と環境の好循環の創出	<ul style="list-style-type: none"> ・2050年までに温室効果ガス排出を実質ゼロとする「カーボンニュートラル」への挑戦。 ・防災・減災、国土強靱化、質の高いインフラの推進の継続。
4. 一人ひとりの可能性の発揮と絆の強化を通じた行動の加速	<ul style="list-style-type: none"> ・あらゆる分野における女性の参画、ダイバーシティ、バリアフリーを推進。 ・子どもの貧困対策や教育のデジタル・リモート化を進め、次世代へのSDGs浸透を図る。

※UHC: 全ての人が必要な予防、治療、リハビリ等の保健医療サービスを、支払い可能な費用で受けられる状態。

※ディーセントワーク: 働きがいのある人間らしい仕事。

資料: 外務省「持続可能な開発目標達成に向けて日本が果たす役割」

3. 危機を乗り越え豊かな未来へ（令和3年版国土交通白書）

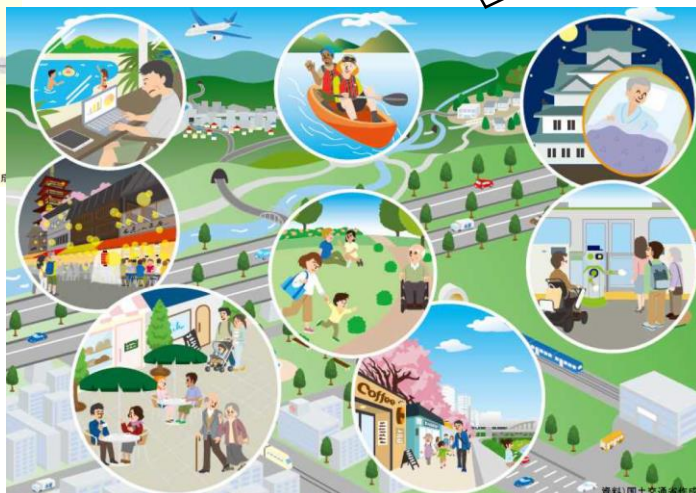


持続可能で暮らしやすい社会のイメージ図

- ①多核連携型の国土（テレワーク、二地域居住など新しい働き方、住まい方を支える）
- ②生活サービスが持続する社会
- ③人の賑わいがある社会
- ④いのちとくらしが守られる社会

一人一人が望む生き方を実現できる社会のイメージ図

- ①自由な働き方が可能な社会
- ②多様なニーズを満たす社会
- ③真の共生社会（心のバリアフリー）
- ④対流・交流活発化社会



4. Society5.0 (ソサエティ 5.0)

■Society5.0 とは

- ・狩猟社会 (Society 1.0)、農耕社会 (Society 2.0)、工業社会 (Society 3.0)、情報社会 (Society 4.0) に続く、新たな社会を指す。
- ・サイバー空間 (仮想空間) とフィジカル空間 (現実空間) を高度に融合させたシステムにより、経済発展と社会的課題の解決を両立する人間中心の社会 (Society) であり、第5期科学技術基本計画 (平成 28~32 年度) において、我が国が目指すべき未来社会の姿として初めて提唱された。
- ・第6期科学技術・イノベーション基本計画 (令和 3~7 年度) では、目指す社会として「国民の安全と安心を確保する強靱な社会」「一人ひとりの多様な幸せ (well-being) が実現できる社会」をうたっている。

■Society5.0 で実現する社会

- ・IoT (Internet of Things) で全ての人とモノがつながり、様々な知識や情報が共有され、今までにない新たな価値を生み出すことで、様々な課題や困難を克服する。
- ・人工知能 (AI) により、必要な情報が必要な時に提供されるようになり、ロボットや自動走行車などの技術で、少子高齢化、地方の過疎化、貧富の格差などの課題が克服される。
- ・社会の変革 (イノベーション) を通じて、これまでの閉塞感を打破し、希望の持てる社会、世代を超えて互いに尊重し合あえる社会、一人一人が快適で活躍できる社会となる。



資料：内閣府ホームページ

5. 新たな自治体行政の基本的な考え方

■2040年頃までの個別分野の課題

- 【子育て】社会構造の変化に即した子育て環境の整備が必要。
- 【学校】児童生徒数の減少により、小規模校や廃校が増加。
- 【高齢者】東京圏を中心に、高齢者（特に医療・介護ニーズが高まる85歳以上）が増加。
一人暮らし高齢者が増加。特に東京では、家族や地域の支えが弱い。
- 【インフラ】老朽化したインフラ・公共施設が大幅に増加。
- 【労働力】高齢者と女性、若者の労働参加が進まないで労働力不足が顕著に。
- 【テクノロジー】ロボットやAI、生命科学と共存・協調する社会の構築が必要。

■新たな自治体行政の基本的な考え方

- ・ 迫り来る危機を乗り越えるべく、地方自治体も、持続可能な形で住民サービスを提供し続けられるようなプラットフォームであり続けなければならない。

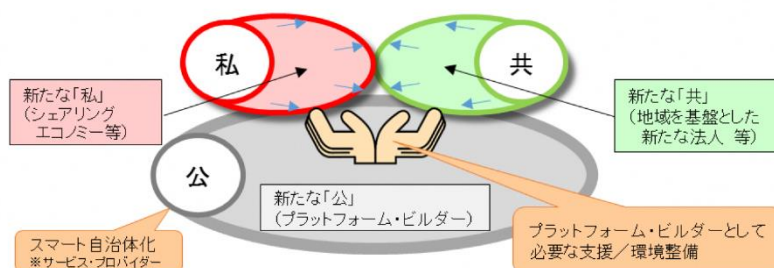
◎スマート自治体への転換

- ・ AI やロボティクス等を使いこなすスマート自治体へ
- ・ 自治体行政の標準化・共通化

◎公共私による暮らしの維持

- ・ 新しい公共私相互間の協力関係を構築する「プラットフォーム・ビルダー」への転換
- ・ 暮らしを支える担い手の確保

<新たな公共私協力関係>



<東京圏でのプラットフォーム>

- ・ 連携しやすい分野にとどまらず、圏域全体で負担の分かち合いや利害調整を伴う合意形成を図り、圏域全体でマネジメントを支えるようなプラットフォームの検討が必要。
 - 長期にわたる医療・介護サービス供給体制の構築
 - 首都直下地震に備え、広域的な避難体制の構築
 - 23区外での職住近接の拠点都市の形成

資料：国土交通省、自治体戦略2040構想研究会「第一次・第二次報告」